

改革の課題と論点

山梨大学 榊 原 禎 宏

1 はじめに

本報告は、高校教育改革の近未来の展開を予想し、その焦点を抽出することである。ここでは、下の表に示すように整理を試みた。その一、改革の局面を、①高校への「入口」、②高校教育の「過程」、③高校からの「出口」に区別する。その二、改革をめぐる、a. 改革理念、b. 改革対象としての制度、c. aとbによりもたらされた実態、に分ける。その上で各局面について、今後の課題・論点を推測する。つまり、これら2つの軸から変数を整理して、高校教育改革の実態的・論理的帰趨を考えてみたい。

〈高校教育改革〉－ひとつの問題整理

Ⅱ Ⅰ	「入口」段階 (input)	「過程」段階 (throughput)	「出口」段階 (output)
理念	多 様 化 ・ 個 性 化 ・ 弾 力 化		
制度	「特色ある」高校づくり 学区の拡大 推薦入試枠の拡大 選抜方法の特化 「業者テスト」の廃止	総合選択制、単位制 学科・コース制 総合学科 中学・高校一貫教育 生涯学習（公開）講座	「緩やかな」編入学・単位認定 技能連携・実務代替の進展 専修学校での単位認定 公的資格の取得
実態	公立の一定程度の「復調」 生徒の高校選択幅の増大 －高校概念の拡大 －文化的資本の正統化	母体による特徴と制約 －授業科目とスタッフ・施設 教科指導と生活指導の不均衡 履修能力上の差異が明確に	大学教育との接続が曖昧に 「進路に応じた」教育の困難 未だ限られる「効果」指標 教員間の偏差が拡大
課題	高校入試の形骸化が進行？ －減少する生徒数をめぐって 公立・私立関係の再編？	生涯学習機会保障との接点？ －高校像の拡散 影響の小さい中高一貫教育？ 大学への「飛び級」制一般化？	大学入試への圧力 －「教養」派の衰退？ 人事異動方針の改訂？ 学校管理の変容？
論点	義務教育の修了とは？ 学区制度と「地域」の関係？	財政困難下の教育費比率？ 高校における教員像とは？ 学校・学級規模再論？	共通普通教養とは？ 各学校の経営的意味づけは？

2. 学校間の接続をめぐって—入試制度と学区制度—

埼玉県の「業者テスト」廃止通知（1992年）をひとつの契機にして、中学校による強力な進路指導が緩和されつつある。高校ごとに受験者数が入試前にはば調整されていた以前に比べて、高校入試は様変わりしたという指摘がある¹⁾。学力成績上の上位グループが多く志願する高校では競争率が高まり、そうでない高校では定員割れが生じている。また公立での推薦枠の拡大や、特化された選抜方法、入試の早期化なども私立なみに進んできた。その結果、従来の私立志向に対して、旧制中学や「伝統校」を中心に、公立への回帰基調はある程度作られたと見なせよう。

また各地での学区制度の大規模化、あるいは全県一学区化、総合選抜制度の見直しにより、生徒は制度的にはより多くの高校を選びうようになった。しかし、それは上位グループに限られているというのが実態である。例えば山梨県の場合、97年度から総合学科高校が設置、単位制も既存校に実施された²⁾。これにより、県内生徒の甲府志向に一層拍車がかかり、たとえば単位制高校の合格ラインは昨年と較べて500点満点で100点程度は上昇したというのが予備校関係者の見方である³⁾。こうして、以前ならば甲府市内に進学した生徒が近郊郡部の高校に通う⁴⁾ことになったり、普通科を希望していた生徒が「職業」科に進学といった「玉突」現象が生じている。

この過程で、1968年以來の部分的な総合選抜制度も次第に崩れてきた。計画段階を含めて、現在すべての公立高校に英語科、理数科などの専門学科が設置され、普通科に「物足りなさ」を感じている生徒や保護者に対して、公立への誘因をもたすべく狙っている。生徒のニーズが基本的に高等教育への進学に焦点化される現況において、高校側には生き残りの思惑もあり、高校の多様化は一元的多層化となりがちである。高校制度改革によって、入試学力上の中位グループ以下では、肉体的・経済的そして精神的負担が増大している。

また、厚生省社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（1997年）によれば、近い将来、高校生相当年齢層の幅な減少は避けられない。既存の学校数を考えると、高校の統廃合は避けられない行政課題となるのではないだろうか。なお、私立高校は全国的には高校総数の24.0%（1320校：1996年度）を占めており、経営的理由から生徒数減に強く反対するだろうことから、公立側はその存在基盤をさらに問われることになる。公的財政支出が厳しい中、何のための公立高校かを県教育委員会がより明らかにしなければならなくなるだろう。そのため、生徒の「公立離れ」を抑制するとともに、拠点校づくりを通じた「エリート」輩出にいつそう県レベルの施策重点が置かれる可能性はある。ただし、これは地方分権論の今後の展開に左右される面も否めない。

こうした課題の中、一方では定員割れが続出し、ある高校では事実上の全員入学が実現する。他方、志願者が定員を大きく上回る高校では、合格ボーダーの上昇、少なくない高校浪人の出現などがありうる。事実上、年齢主義に基づき課程修了が認められる現状では、高校生の幅は広がらざるを得ない。義務教育修了の意味が空洞化し、中学校—高校の区分がより曖昧になる。⁵⁾またこれに連動して、義務教育年限の延長論も浮上しうるだろうが、義務化への反対、費用の問題からその実現は困難ではないだろうか。義務教育とは何か、またその「到達点」をどこに設定するかについても論議されることになるだろう。

さらに学区の拡大に伴って、学区地域と高校の関係の変化も予想できる。生涯学習の機会として

の高校、社会人や地域の資源を活用すべき場としての高校像も提案されているが、それぞれの「特色ある」高校がこれらの条件と整合するかが問われると思われる。つまり、生涯学習の場としては、地域ごとに同じような条件を持った高校を求めるが、これは高校の多様化路線と衝突しないだろうか。

なお、都道府県に設定された学区数は合計508、うち約20%は小学区制である(1992年)⁶⁾。この他、大学制を採用していても、地理的理由から事実上、小・中学区として機能している学区も少なくないことを考えると、学区拡大措置が実際の選択幅を拡大するとは必ずしもいえない。この点では、交通手段が豊富な都市部とそれ以外の地域との違いがより明確になろう。

さらに、中高一貫教育については、一部を除いて実現が困難と思われる。現在公立では唯一の、宮崎県立五ヶ瀬中・高校(1994年度設置)は、敷地は廃校となった高校の分校跡を使っているものの、学校そのものは新設である。同じ場であってこそその「一貫教育」とすれば、既存の中学校、高校を統廃合するための、①住民および関係者の合意、②代替地の確保、③財政的裏付けは、いずれも容易ではない。また、学校管理、監督の二重化も問題となりうる。また、この仕組みは多くの生徒に影響を与えず、一部の成績上位層を高校入試以前にすくい上げることに留まるのではないだろうか。そして、教育機会の均等理念、教育への権利論あるいは文化的資本論などから批判的検討が加えられることになるだろう。

3. 継続的改革をめぐる

現在の改革は、限られた条件の中で進められている。既存の施設・設備、学科等を改変して選択総合制、総合学科、学科・コース制、あるいは単位制が設置される事例の多いことはこの点を示している。これらは、改変のための費用が、掲げる理念や制度を実現するには不十分なまま進められたことを意味する。こうした結果、幅広い授業選択が可能との案内に対して、実際は履修者が少ないため開講できなかったり、時間割や教室数の限界から、個々の生徒にとっては事実上履修できない授業科目が少なくない。

仮に、1学年10クラス規模の高校とすれば、校長・教頭を除き、教員数は約60名。週あたり教員1人が18時間の授業を持つとすれば、1時間あたり約30の授業が開講されるべきとなる。一方、生徒から見ると、総合自由選択科目数は、岩手県岩谷堂高ら7つの総合学科高校の事例調査⁷⁾では平均約100、同事例では、選択科目の占める割合は平均して卒業要件単位数の約50%であるから、1年あたり15～17時間、平均して1時間に6つ程度の選択授業が行われることになり、生徒にとっては、ある授業を選べば残り5つを諦めることにならざるを得ない。これは、選択授業が1週間に1時間行われるという条件での予想だが、2時間以上の場合、選択幅はさらに狭まるだろう。

この点に関連して、学校・学級規模論も新たに展開する。多様なメニューを用意するためには、それ相当の規模が必要とされる。他方、教師－教師間、教師－生徒間、そして生徒同士において、ある頻度以上のコミュニケーションを保ち、帰属・集団意識を強めるためには、小規模が望ましい。平均して大規模校ほど生徒一人あたりの教育費は低いことを含めて、財政負担との関わりで適正な規模が問われるのではないだろうか。

この他、教員の授業研究等のための自主的・義務的研修の時間的・財政的基盤、生徒の履修能力の幅に対応した授業規模や教育機器を含む教室環境、施設・設備の改善など、既存高校の改変だけでは済まない、継続的な改革課題が出されることになるだろう。とりわけ教員は、生徒を励まし卒業まで辿らせる、受容的で粘り強い能力が一層求められる点で、高校教師像のモデル・チェンジに向けた方策が課題となるのではないだろうか。

他方、改革を進める高校には教員の加配や人事異動上の特例が必要となるが、それは多面、他校での活動水準の低下をも意味する点（「改革」のパラドックス）で、大規模な改変は難しいと予想できる。さらに、改革の展開は、各学校の持つ条件に左右され、統一的イメージとして、高校改革を捉えることはできない。その結果、「改革」とは何だったのかが改めて問われることになる。

また1997年度現在、単位制を前提とする総合学科は74校、これらを含む単位制高校は172校あるが、これが次第に拡充された場合、より自律した授業の選択と履修が求められるこうした高校にどれだけの生徒が適応できるか、が問題になるだろう。現在でも教科指導が多様化する一方で、生活指導の場をいかに確保するかが問われている。また、自己管理できずに中途退学する生徒の存在も指摘されており、必ずしも向学校的でない生徒たちを対象とする高校へと制度改変が広がっていった場合、彼らの圧倒的多数が課程を終えるかどうか論議されるのではないだろうか。

ただし、ホームルームに固定されがちだった従来の生徒の交友関係が、選択授業を通じて広がっていること、「産業社会と人間」の授業によって、学校外あるいは進路への関心と理解が高まりつつあること、授業選択の作業や相談を通じて生徒の学習意欲が高まり、教師との人間関係も好転しているとの報告に注目すれば、現在の改革が持つ「緩やかさ」は、準義務教育化した高校に適うものと、引き続き採用される原則になる⁸⁾と予想する。

4. 学校制度における高校の位置づけをめぐって

最後は、高校教育の評価、そして高校の位置をめぐる論点である。

「柔軟化」が唱道されるもと、各高校、教師、生徒そして授業のありようが多様化し、高校としての共通項が減るなかで「つまみ食い」的な履修だとの批判が高まることは予想できる。それは「共通教養」の存在を前提にした論議でもあるが、大学との接続を考えるならば、一定程度の妥当性を有している。一方、技能連携や実務代替を含めた資格取得をめざす高校では、ある分野についての技能者を準備する機能を果たしていくだろう。しかし、これは専修学校や技能検定試験を通じた単位認定など、高校外の公的認定に拠りながらのものであり、高校での進路指導やそれに応じた教育保障という点で、高校の役割は低下する。

こうして高校教育の「柔軟化」は、将来の労働力としての特化と広義の生涯学習機会の提供に大きく二分される。そして後期中等教育としての共通教養の内実について、論議にはなるものの、実態としては曖昧なまま推移するだろう。

この中で、学校管理のあり方も従来とは異なった方向をとるように思われる。定数標準法に基づき生徒数によって学級数、教員数が基本的に規定される現状から、授業での社会人の活用、学校ごとの重点に拠る校務分掌、そして勤務形態を含む職務の分化が学校ごと・学校内で進められ、教師

像が多様化する可能性もあるように思われる。また、生涯学習の一環としての高校像、学習経験の一層の柔軟化志向のもと、施設・設備の共同利用、授業や部活動での教員の他校への出張指導、図書館や博物館・資料館等での学習機会の拡大が進めば、一高校で扱いうる教員・生徒そしてカリキュラムの管理領域は狭まらずを得ない。そこでは、学校群制度論などの文脈で各学校の経営が扱われることになるのではないだろうか。

注

- 1) 小川洋「高校入試改変の動向と帰結」菊地栄治編著『高校教育改革の総合的研究』多賀出版 1997年 所収。
- 2) いずれも甲府市において。総合学科は既存の商業高校と工業高校の統廃合によってである。
- 3) 朝日新聞県内版 1997年 4月23日付記事。
- 4) 関係者の間では、これを「都落ち」と呼ぶ。
- 5) 秦政春は「中学校は、義務教育機関であると同時に中等教育機関であるという、いわば『二重国籍』を持つ」と、戦前からの私立学校が、すべて中・高一貫教育であることと比較して、その特徴を指摘している。秦政春他「教育選択の自由と小・中学校経営の課題—公立と私立のかかわりを中心に—」＜日本教育経営学会 第33回シンポジウム＞『学校経営』1993年9月号。
- 6) 榊原禎宏他『学区制度と進路形成に関する調査報告書（第一次）』1995年 を参照。
- 7) 屋敷和佳「高校教育改革と施設・設備整備」菊池栄治編著 前掲 1997年 所収。
- 8) 和歌山県立和歌山高校の九鬼寛行は、総合学科が「とりやすいが中身の薄いおかゆ学科になるのではないか」との批判・懸念に対して、「おかゆも胃腸の悪いときにはいい食べ物なので、低学力とかいろいろな状況を抱えている生徒にとっては、一見楽をしているように見えるかも知れませんが、そういう選び方ができて、学校への登校ができ、ちゃんと授業を受けている。これも意味があることではないか。かつての生徒に較べてそう思います」と話している。教育科学研究会／小島昌夫／鈴木聡編『高校教育のアイデンティティ』国土社 1996年を参照。

（本稿は、1997年7月に行われた大塚学校経営研究会・夏期合宿研究会シンポジウム「現代高校教育改革のゆくえ—問題の構造と改革課題—」での発表原稿を加筆・修正したものである。）